

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,735	15,716
受取手形及び売掛金	26,697	24,757
商品及び製品	12,603	14,440
仕掛品	7,219	8,273
原材料及び貯蔵品	13,244	11,152
繰延税金資産	884	1,563
その他	3,656	4,868
貸倒引当金	△202	△208
流動資産合計	76,839	80,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 22,417	※1 21,888
機械装置及び運搬具（純額）	5,247	4,961
土地	※1,※4 55,400	※1,※4 55,300
リース資産（純額）	929	699
建設仮勘定	240	368
その他（純額）	2,963	2,958
有形固定資産合計	※2 87,198	※2 86,177
無形固定資産		
のれん	47	—
その他	160	184
無形固定資産合計	208	184
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 30,126	※3 34,997
長期貸付金	2,327	3,105
繰延税金資産	1,856	1,458
その他	1,483	1,544
貸倒引当金	△631	△715
投資その他の資産合計	35,162	40,391
固定資産合計	122,569	126,753
資産合計	199,408	207,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,556	12,098
電子記録債務	—	8,482
短期借入金	※1 30,609	※1 28,408
リース債務	310	284
未払法人税等	2,422	876
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	89	105
堆積場安定化工事引当金	—	876
事業撤退損失引当金	106	—
その他	18,880	12,736
流動負債合計	73,976	63,870
固定負債		
長期借入金	※1 46,610	※1 53,644
リース債務	691	478
繰延税金負債	8,901	5,376
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,253	※4 2,017
退職給付に係る負債	5,671	6,874
堆積場安定化工事引当金	—	1,532
環境対策引当金	148	147
その他の引当金	5	6
資産除去債務	205	209
その他	4,630	2,578
固定負債合計	69,118	72,865
負債合計	143,095	136,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	21,917	30,257
自己株式	△48	△57
株主資本合計	50,077	58,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	9,427
繰延ヘッジ損益	15	△234
土地再評価差額金	※4 3,503	※4 3,654
為替換算調整勘定	△953	1,262
退職給付に係る調整累計額	△3,830	△3,735
その他の包括利益累計額合計	4,617	10,375
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,566	1,745
純資産合計	56,313	70,581
負債純資産合計	199,408	207,317

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	163,026	172,544
売上原価	※1,※2 139,777	※1,※2 146,657
売上総利益	23,249	25,886
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,465	2,771
給料賞与手当	5,717	6,100
賞与引当金繰入額	53	45
退職給付引当金繰入額	812	750
貸倒引当金繰入額	103	2
研究開発費	※2 1,703	※2 1,294
その他	5,506	5,996
販売費及び一般管理費合計	16,362	16,961
営業利益	6,886	8,925
営業外収益		
受取配当金	331	430
不用品処分益	236	180
補助金収入	—	132
為替差益	600	—
その他	405	534
営業外収益合計	1,574	1,278
営業外費用		
支払利息	1,077	912
持分法による投資損失	137	921
休鉱山管理費	565	560
為替差損	—	544
その他	529	661
営業外費用合計	2,310	3,600
経常利益	6,150	6,603
特別利益		
受取補償金	※3 1,094	※3 819
事業撤退完了に伴う利益	—	※4 644
事業譲渡益	—	※5 529
その他	143	154
特別利益合計	1,237	2,148
特別損失		
堆積場安定化工事引当金繰入額	—	2,408
その他	296	182
特別損失合計	296	2,591
税金等調整前当期純利益	7,091	6,160
法人税、住民税及び事業税	3,067	1,263
法人税等調整額	△134	△5,017
法人税等合計	2,933	△3,754
少数株主損益調整前当期純利益	4,158	9,914
少数株主利益	181	121
当期純利益	3,976	9,793

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,158	9,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	3,545
繰延ヘッジ損益	406	△251
土地再評価差額金	—	205
為替換算調整勘定	1,383	2,090
退職給付に係る調整額	—	96
持分法適用会社に対する持分相当額	351	178
その他の包括利益合計	※1 5,302	※1 5,864
包括利益	9,460	15,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,225	15,606
少数株主に係る包括利益	235	172

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	18,580	△46	46,742
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,208	18,580	△46	46,742
当期変動額				
剰余金の配当		△808		△808
当期純利益		3,976		3,976
自己株式の取得			△1	△1
土地再評価差額金の取 崩		168		168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	3,337	△1	3,335
当期末残高	28,208	21,917	△48	50,077

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	2,727	△390	3,672	△2,641	—	3,368	53	1,343	51,507
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,727	△390	3,672	△2,641	—	3,368	53	1,343	51,507
当期変動額									
剰余金の配当									△808
当期純利益									3,976
自己株式の取得									△1
土地再評価差額金の取 崩									168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,155	405	△168	1,687	△3,830	1,249	—	222	1,471
当期変動額合計	3,155	405	△168	1,687	△3,830	1,249	—	222	4,806
当期末残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,313

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	21,917	△48	50,077
会計方針の変更による 累積的影響額		△296		△296
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,208	21,621	△48	49,781
当期変動額				
剰余金の配当		△1,212		△1,212
当期純利益		9,793		9,793
自己株式の取得			△9	△9
土地再評価差額金の取 崩		55		55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	8,636	△9	8,626
当期末残高	28,208	30,257	△57	58,408

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,313
会計方針の変更による 累積的影響額									△296
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,017
当期変動額									
剰余金の配当									△1,212
当期純利益									9,793
自己株式の取得									△9
土地再評価差額金の取 崩									55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,544	△249	150	2,216	95	5,757	—	179	5,937
当期変動額合計	3,544	△249	150	2,216	95	5,757	—	179	14,564
当期末残高	9,427	△234	3,654	1,262	△3,735	10,375	53	1,745	70,581

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,091	6,160
減価償却費	2,828	3,223
持分法による投資損益 (△は益)	137	921
受取補償金	△1,094	△819
事業譲渡損益 (△は益)	—	△529
堆積場安定化工事引当金の増減額 (△は減少)	—	2,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,499	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,671	1,250
受取利息及び受取配当金	△413	△536
支払利息	1,077	912
為替差損益 (△は益)	△235	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,631	2,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,146	△1,716
その他	△538	847
小計	3,220	13,991
利息及び配当金の受取額	403	528
利息の支払額	△1,090	△932
法人税等の支払額	△1,644	△4,164
補償金の受取額	1,094	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982	10,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△10,006
有形固定資産の売却による収入	836	273
投資有価証券の取得による支出	△1,704	△1,064
長期貸付けによる支出	△565	△698
事業譲渡による収入	—	547
その他	668	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,129	△10,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,721	14,226
短期借入金の返済による支出	△3,711	△14,316
長期借入れによる収入	20,280	22,784
長期借入金の返済による支出	△25,704	△17,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△328	△304
配当金の支払額	△804	△1,209
その他	△14	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,562	3,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,229	2,981
現金及び現金同等物の期首残高	17,964	12,734
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,734	※1 15,716

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社37社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、新規設立により2社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ガウグラー・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパ B.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インディアPvt.Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック(タイランド) Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、LLCフルカワ・ユニック・ルス、ポート・ケンプラ・カパーPty.Ltd.、ピー・ケー・シー・プロパティーズPty.Ltd.、エフ・ディー・コイル・フィリピン, Inc.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

ニ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が460百万円増加し、利益剰余金が296百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた667百万円は、「持分法による投資損失」137百万円、「その他」529百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除売却損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」101百万円、「減損損失」186百万円、「その他」7百万円は、「その他」296百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「減損損失」、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「法人税等の還付額」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より、「減損損失」及び「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に、「法人税等の還付額」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に、それぞれ含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」186百万円、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△232百万円、「その他」△355百万円、「法人税等の支払額」△1,793百万円、「法人税等の還付額」148百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」137百万円、「その他」△538百万円、「法人税等の支払額」△1,644百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「投資有価証券の売却による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」629百万円、「その他」38百万円は、「その他」668百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	0	(0)	0	(0)
土地	1,351	(1,351)	1,655	(1,655)
投資有価証券	492		—	
計	1,843	(1,351)	1,655	(1,655)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	791	(581)	932	(932)
計	791	(581)	932	(932)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	71,900百万円		64,438百万円	

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
投資有価証券(株式)	5,033百万円		4,270百万円	

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,849百万円		1,855百万円	
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,653		1,490	

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
小名浜製錬㈱	1,760百万円	小名浜製錬㈱	981百万円
カリブーカップパーコーポレーション	837	カリブーカップパーコーポレーション	720
古河鑿岩機械（上海）有限公司の顧客	239	古河鑿岩機械（上海）有限公司の顧客	239
計	2,838	計	1,941

6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務		－百万円	2,059百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高		367百万円	253百万円

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	31,459百万円		35,092百万円
借入実行残高	12,656		12,656
差引額	18,803		22,436

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
20百万円	164百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,538百万円	2,227百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	1,094百万円 819百万円

※4 事業撤退完了に伴う利益の内容は次のとおりであります。

豪州における連結子会社であるポート・ケンブラ・カバー社（以下「PKC社」といいます。）は、平成15年8月に操業を休止し、秩序ある撤退を目指してきました。過去の操業に起因する環境問題については、豪ニュー・サウス・ウェールズ州環境当局から課されていた「環境浄化維持命令」（豪州における環境規制法上の措置）で義務付けられた対策が全て完了した旨、当局との合意に至りました。また、平成23年1月から段階的に進めてまいりました製錬設備の解体撤去についても、平成26年9月には完了いたしました。これらをもって、PKC社は、その役割を全うしました。

これらに伴い、これまでPKC社で計上していた環境浄化費用、解体撤去費用のうち、結果として一部が不要となることから、特別利益644百万円を計上するものです。

※5 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
立体駐車装置のアフターサービス 事業に係る譲渡益	一百万円 529百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,125百万円	4,600百万円
組替調整額	△42	—
税効果調整前	4,082	4,600
税効果額	△921	△1,055
その他有価証券評価差額金	3,160	3,545
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△754	△2,201
資産の取得価額調整額	1,322	1,853
税効果調整前	567	△348
税効果額	△161	96
繰延ヘッジ損益	406	△251
土地再評価差額金：		
税効果額	—	205
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,383	2,090
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△556
組替調整額	—	1,037
税効果調整前	—	480
税効果額	—	△384
退職給付に係る調整額	—	96
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	451	250
組替調整額	△100	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	351	178
その他の包括利益合計	5,302	5,864

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	318	10	—	329
合計	318	10	—	329

(注) 普通株式の自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
合計		—	100,000	—	—	100,000	53

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	329	44	—	373
合計	329	44	—	373

（注）普通株式の自己株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
合計		—	100,000	—	—	100,000	53

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,735百万円	15,716百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	12,734	15,716

(リース取引関係)
 ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース資産の内容
 有形固定資産

機械事業における生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,360	1,197	162
合計	1,360	1,197	162

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	332	317	14
合計	332	317	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	148	14
1年超	14	—
合計	162	14

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	261	148
減価償却費相当額	261	148

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日及び平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,735	12,735	—
(2)受取手形及び売掛金	26,697	26,697	—
(3)投資有価証券	22,713	22,713	—
資産計	62,146	62,146	—
(1)支払手形及び買掛金	21,556	21,556	—
(2)電子記録債務	—	—	—
(3)短期借入金（※1）	12,748	12,748	—
(4)長期借入金（※1）	64,471	64,664	192
負債計	98,775	98,968	192
デリバティブ取引（※2）	43	43	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	15,716	15,716	—
(2)受取手形及び売掛金	24,757	24,757	—
(3)投資有価証券	28,376	28,376	—
資産計	68,851	68,851	—
(1)支払手形及び買掛金	12,098	12,098	—
(2)電子記録債務	8,482	8,482	—
(3)短期借入金（※1）	12,658	12,658	—
(4)長期借入金（※1）	69,395	69,555	160
負債計	102,635	102,795	160
デリバティブ取引（※2）	(304)	(304)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	7,412	6,620

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,670	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,697	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	—	—	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
合計	39,368	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,638	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,757	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	—	—	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
合計	40,396	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	17,860	13,955	11,070	7,492	12,124	1,967
合計	17,860	13,955	11,070	7,492	12,124	1,967

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	15,750	14,175	10,869	23,751	3,621	1,227
合計	15,750	14,175	10,869	23,751	3,621	1,227

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	21,597	13,554	8,042
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,597	13,554	8,042
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,116	1,266	△150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,116	1,266	△150
	合計	22,713	14,820	7,892

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	25,057	12,294	12,762
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,057	12,294	12,762
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,319	3,588	△269
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,319	3,588	△269
	合計	28,376	15,882	12,493

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	547	42	—
合計	547	42	—

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	—
合計	3	0	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	79	—	△1
	ユーロ	売掛金	102	—	0
	米ドル	買掛金	11,394	—	△83
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	259	—	(※)
	ユーロ	売掛金	458	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	3,326	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	0	—	△0
	ユーロ	売掛金	74	—	4
	米ドル	買掛金	5,277	—	△56
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	436	—	(※)
	ユーロ	売掛金	344	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	6,267	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	29,505	22,216	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	32,236	26,303	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	5,951	—	128
	買建 銅(※)	原材料	—	—	—

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 買建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	3,024	—	△251
	買建 銅(※)	原材料	—	—	—

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 買建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,372百万円
勤務費用	746
利息費用	287
数理計算上の差異の発生額	174
退職給付の支払額	△850
為替による影響	359
その他	100
退職給付債務の期末残高	16,191

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,608百万円
期待運用収益	145
数理計算上の差異の発生額	1,429
事業主からの拠出額	476
退職給付の支払額	△359
為替による影響	212
その他	6
年金資産の期末残高	10,519

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,592百万円
年金資産	△10,519
	5,072
非積立型制度の退職給付債務	598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,671
退職給付に係る負債	5,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,671

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746百万円
利息費用	287
期待運用収益	△145
過去勤務費用の費用処理額	27
数理計算上の差異の費用処理額	1,133
確定給付制度に係る退職給付費用	2,049

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	196百万円
未認識数理計算上の差異	5,416
合 計	5,612

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16%
株式	63
現金及び預金	13
その他	8
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.5%

長期期待運用収益率 主として2.0%

予想昇給率 3.2%～5.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,191百万円
会計方針の変更による累積的影響額	460
会計方針の変更を反映した期首残高	16,651
勤務費用	855
利息費用	258
数理計算上の差異の発生額	723
退職給付の支払額	△815
為替による影響	257
その他	6
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>17,937</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,519百万円
期待運用収益	179
数理計算上の差異の発生額	268
事業主からの拠出額	450
退職給付の支払額	△552
為替による影響	196
その他	-
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>11,062</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,342百万円
年金資産	△11,062
	6,280
非積立型制度の退職給付債務	594
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,874</u>
退職給付に係る負債	6,874
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,874</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	855百万円
利息費用	258
期待運用収益	△179
過去勤務費用の費用処理額	27
数理計算上の差異の費用処理額	1,009
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,971</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	27百万円
数理計算上の差異	452
合 計	480

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	168百万円
未認識数理計算上の差異	4,963
合 計	5,132

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22%
株式	62
現金及び預金	5
その他	11
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.8%

長期期待運用収益率 主として2.0%

予想昇給率 3.2～5.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,055百万円	7,616百万円
投資有価証券	2,261	1,855
繰越欠損金	11,568	8,657
土地	2,177	1,972
堆積場安定化工事引当金	—	765
その他	3,209	1,417
小計	27,273	22,283
評価性引当額	△17,456	△9,522
繰延税金資産合計	9,816	12,761
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,247	△1,343
退職給付信託設定益	△3,514	△3,189
土地	△8,158	△7,398
その他有価証券評価差額金	△2,001	△3,056
海外子会社の資本化費用額	△806	—
その他	△250	△127
繰延税金負債合計	△15,978	△15,115
繰延税金資産(負債)の純額	△6,161	△2,354
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,253	△2,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.9	△1.0
住民税均等割	1.1	1.3
持分法投資損失	0.7	5.3
のれん償却額	0.1	0.2
評価性引当額の増減額	4.6	△100.3
子会社税率差異	△0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	△4.3
その他	△2.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	△60.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は415百万円減少し、法人税等調整額が263百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、退職給付に係る調整累計額が142百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が299百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は205百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は42百万円（特別利益に計上）、減損損失は176百万円（特別損失に計上）であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は976百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は103百万円（特別利益に計上）、除却損は0百万円（特別損失に計上）、減損損失は70百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,079	36,473
期中増減額	8,393	△715
期末残高	36,473	35,758
期末時価	34,953	35,233

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地、建物等の取得(9,223百万円)であり、主な減少額は減価償却費(222百万円)及び減損損失(176百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は建物の取得(91百万円)であり、主な減少額は減価償却費(504百万円)、用途変更(216百万円)、減損損失(70百万円)及び土地の売却(36百万円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、産業機械、鋼構造物、耐熱・耐摩耗品等を主要製品として製造販売を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、せん孔機械、トンネル鉋山用機械、環境機械等の製造販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉋石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	18,527	26,842	25,741	78,684	5,381	6,096
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,583	175	83	401	11	45
計	21,111	27,018	25,824	79,086	5,392	6,142
セグメント利益又は損失 (△)	1,851	341	3,141	1,503	△123	315
セグメント資産	18,352	29,930	21,765	28,779	7,393	15,893
その他の項目						
減価償却費	329	617	516	318	286	213
のれん償却額	—	—	23	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	33	4,215	504	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	306	750	289	448	131	130

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,013	162,287	739	163,026	—	163,026
セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	3,438	1,580	5,018	△5,018	—
計	1,149	165,725	2,319	168,045	△5,018	163,026
セグメント利益又は損失 (△)	△43	6,986	△60	6,925	△39	6,886
セグメント資産	32,993	155,107	3,955	159,062	40,346	199,408
その他の項目						
減価償却費	251	2,534	71	2,606	7	2,613
のれん償却額	—	23	—	23	—	23
持分法適用会社への投 資額	—	4,753	235	4,988	—	4,988
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	552	2,609	30	2,639	75	2,714

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、40,346百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル (注) 1	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	16,712	30,910	28,367	81,513	5,743	6,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,875	8	97	364	5	51
計	19,588	30,919	28,464	81,878	5,748	6,065
セグメント利益又は損失 (△)	1,711	1,225	3,614	1,449	52	267
セグメント資産	18,465	31,432	22,542	27,644	7,483	15,875
その他の項目						
減価償却費	325	614	529	347	303	204
のれん償却額	—	—	9	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	56	3,657	375	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	227	352	775	121	637	182

	報告セグメント		その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,535	171,797	747	172,544	—	172,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	3,540	1,642	5,183	△5,183	—
計	2,673	175,337	2,390	177,727	△5,183	172,544
セグメント利益又は損失 (△)	776	9,098	△130	8,968	△42	8,925
セグメント資産	32,518	155,962	3,730	159,693	47,624	207,317
その他の項目						
減価償却費	591	2,917	64	2,982	18	3,000
のれん償却額	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への投 資額	—	4,089	135	4,225	—	4,225
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,272	9,570	41	9,612	435	10,047

(注) 1. 当期より、報告セグメントのうち「開発機械」を「ロックドリル」に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。また、前連結会計年度についても変更後の名称で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、47,624百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	68,811	94,214	163,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
126,801	21,058	15,165	163,026

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	28,867	金属

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	70,949	101,594	172,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
130,833	24,771	16,939	172,544

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	28,835	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	—	—	—	—	—	6

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	180	186

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	—	—	—	—	—	2

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	68	70

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
当期末残高	—	—	47	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	47

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	初瀬 良治	—	—	当社監査役 朝日生命保 険(相)代表 取締役	—	資金の借入	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	3,272 161	長期借入金 (注4) 未払費用	13,065 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、初瀬良治氏が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の5.88%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉田 政雄	—	—	当社取締役 古河電気工 業(株)代表 取締役会長	—	製品の販売	製品の販売	21,869	売掛金	428

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、吉田政雄氏が第三者（古河電気工業(株)：当社の議決権の2.17%を保有）の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	初瀬 良治	-	-	当社監査役 朝日生命保 険(相)代表 取締役	-	資金の借入	資金の借入 (注3)	1,800	長期借入金 (注4)	11,270
							利息の支払 (注3)	141	未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、初瀬良治氏が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の5.87%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉田 政雄	-	-	当社取締役 古河電気工 業(株)代表 取締役会長	-	製品の販売	製品の販売	28,835	売掛金	94

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、吉田政雄氏が第三者（古河電気工業(株)：当社の議決権の2.17%を保有）の代表者として行った取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	135円34銭	170円22銭
1株当たり当期純利益金額	9円84銭	24円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円59銭	23円84銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円73銭減少しております。なお、1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,976	9,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,976	9,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,131	404,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	10,435	6,624
(うち新株予約権(千株))	10,435	6,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,748	12,658	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,860	15,750	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	310	284	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	46,610	53,644	0.8	平成28年7月29日 ～ 平成42年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	691	478	—	平成28年4月30日 ～ 平成33年1月10日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	78,222	82,816	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定
額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,175	10,869	23,751	3,621
リース債務	196	126	88	62

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,793	82,887	127,502	172,544
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,183	4,344	7,214	6,160
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,019	1,927	3,083	9,793
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.52	4.77	7.63	24.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.52	2.25	2.86	16.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,117	9,371
売掛金	※1 433	※1 471
貯蔵品	313	228
前払費用	95	100
繰延税金資産	36	93
前払退職給付費用	321	—
その他	※1 4,479	※1 4,627
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	13,797	14,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,374	※2 11,872
構築物	※2 733	※2 610
機械及び装置	1,315	1,145
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	594	527
鉱業用地	※2 1,782	※2 1,736
一般用地	※2 22,912	※2 22,870
リース資産	15	10
建設仮勘定	154	2
山林	1,832	1,831
有形固定資産合計	41,715	40,607
無形固定資産		
投資その他の資産	20	18
投資有価証券	※2 23,356	28,814
関係会社株式	30,980	31,893
出資金	6	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,411	1,483
関係会社長期貸付金	36,113	35,517
長期滞留債権	※1 697	※1 697
長期前払費用	526	649
その他	※1 1,298	399
貸倒引当金	△2,117	△1,226
投資その他の資産合計	93,116	99,076
固定資産合計	134,852	139,702
資産合計	148,649	154,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,756	※2 15,611
リース債務	6	5
未払金	※1 8,922	※1 3,459
未払費用	※1 627	※1 537
未払法人税等	1,733	235
前受金	※1 93	※1 77
預り金	※1 6,581	※1 9,185
堆積場安定化工事引当金	—	876
事業撤退損失引当金	106	—
その他	※1 12	※1 527
流動負債合計	48,497	43,171
固定負債		
長期借入金	※2 46,444	※2 52,832
リース債務	11	6
繰延税金負債	701	550
再評価に係る繰延税金負債	2,253	2,017
退職給付引当金	—	1,619
堆積場安定化工事引当金	—	1,532
環境対策引当金	84	84
資産除去債務	89	90
その他	※1 4,114	※1 2,198
固定負債合計	53,700	60,933
負債合計	102,197	104,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	809	930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,981	2,074
特別償却準備金	281	365
海外投資等損失準備金	7	8
繰越利益剰余金	6,112	6,308
利益剰余金合計	9,191	9,686
自己株式	△48	△57
株主資本合計	37,351	37,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,543	8,944
土地再評価差額金	3,503	3,654
評価・換算差額等合計	9,047	12,599
新株予約権	53	53
純資産合計	46,451	50,489
負債純資産合計	148,649	154,595

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 6,658	※1 8,570
売上原価	※1 1,086	※1 1,698
売上総利益	5,571	6,872
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,450	※1, ※2 3,165
営業利益	2,121	3,706
営業外収益		
受取利息	※1 694	※1 680
受取配当金	※1 310	※1 405
不用品処分益	196	—
その他	※1 278	※1 284
営業外収益合計	1,480	1,371
営業外費用		
支払利息	※1 953	※1 818
休鉱山管理費	※1 647	※1 639
閉山後処理費	212	183
その他	236	110
営業外費用合計	2,049	1,752
経常利益	1,552	3,325
特別利益		
事業撤退完了に伴う利益	—	※3 1,922
投資有価証券売却益	42	—
その他	42	13
特別利益合計	84	1,936
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,166
堆積場安定化工事引当金繰入額	—	2,408
その他	211	130
特別損失合計	211	3,705
税引前当期純利益	1,425	1,556
法人税、住民税及び事業税	△203	706
法人税等調整額	△499	△1,098
法人税等合計	△703	△391
当期純利益	2,128	1,948

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	127	11.7	102	6.1
II 経費		958	88.3	1,595	93.9
売上原価		1,086	100.0	1,698	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (百万円)	253	605
管理委託費 (百万円)	81	283

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金							
			固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	28,208	728	1,953	—	6	5,014	7,702	△46	35,864	
会計方針の変更による累積的影響額							—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,208	728	1,953	—	6	5,014	7,702	△46	35,864	
当期変動額										
剰余金の配当		80				△889	△808		△808	
当期純利益						2,128	2,128		2,128	
固定資産圧縮積立金の積立			27			△27	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							—		—	
特別償却準備金の積立				281		△281	—		—	
特別償却準備金の取崩							—		—	
海外投資等損失準備金の積立					1	△1	—		—	
自己株式の取得								△1	△1	
土地再評価差額金の取崩						168	168		168	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	80	27	281	1	1,097	1,489	△1	1,487	
当期末残高	28,208	809	1,981	281	7	6,112	9,191	△48	37,351	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,478	3,672	6,151	53	42,068
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,478	3,672	6,151	53	42,068
当期変動額					
剰余金の配当					△808
当期純利益					2,128
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
海外投資等損失準備金の積立					—
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,065	△168	2,896	—	2,896
当期変動額合計	3,065	△168	2,896	—	4,383
当期末残高	5,543	3,503	9,047	53	46,451

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		利益準備金	その他利益剰余金							
		固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	28,208	809	1,981	281	7	6,112	9,191	△48	37,351	
会計方針の変更による累積的影響額						△296	△296		△296	
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,208	809	1,981	281	7	5,815	8,895	△48	37,055	
当期変動額										
剰余金の配当		121				△1,333	△1,212		△1,212	
当期純利益						1,948	1,948		1,948	
固定資産圧縮積立金の積立			101			△101	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△7			7	—		—	
特別償却準備金の積立				123		△123	—		—	
特別償却準備金の取崩				△40		40	—		—	
海外投資等損失準備金の積立					0	△0	—		—	
自己株式の取得								△9	△9	
土地再評価差額金の取崩						55	55		55	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	121	93	83	0	492	790	△9	781	
当期末残高	28,208	930	2,074	365	8	6,308	9,686	△57	37,836	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,543	3,503	9,047	53	46,451
会計方針の変更による累積的影響額					△296
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,543	3,503	9,047	53	46,155
当期変動額					
剰余金の配当					△1,212
当期純利益					1,948
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
海外投資等損失準備金の積立					—
自己株式の取得					△9
土地再評価差額金の取崩					55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,401	150	3,552	—	3,552
当期変動額合計	3,401	150	3,552	—	4,333
当期末残高	8,944	3,654	12,599	53	50,489

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払退職給付費用が321百万円減少、退職給付引当金が138百万円増加し、利益剰余金が296百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が0円73銭減少しております。なお、1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,055百万円	3,002百万円
長期金銭債権	1,554	697
短期金銭債務	6,630	11,541
長期金銭債務	2	1

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,351 (1,351)	1,655 (1,655)
投資有価証券	492	—
計	1,843 (1,351)	1,655 (1,655)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	791百万円 (581百万円)	932百万円 (932百万円)
計	791 (581)	932 (932)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
古河メタルリソース㈱	3,069百万円	古河メタルリソース㈱ 5,135百万円
古河ロックドリル㈱	2,706	古河ロックドリル㈱ 1,557
小名浜製錬㈱	1,760	古河産機システムズ㈱ 1,273
その他	1,142	小名浜製錬㈱ 981
		古河ユニック㈱ 841
		その他 1,514
計	8,678	計 11,305

4 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,862百万円	34,862百万円
借入実行残高	12,656	12,656
差引額	18,206	22,206

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,558百万円	6,022百万円
仕入高	91	68
営業取引以外の取引による取引高	980	950

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省いております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料賞与手当	1,060百万円	1,088百万円
退職給付引当金繰入額	172	158
研究開発費	1,287	968
減価償却費	26	17

※3 事業撤退完了に伴う利益の内容は以下のとおりであります。

豪州における連結子会社であるポート・ケンブラ・カパー社（以下「PKC社」といいます。）は、平成15年8月に操業を休止し、秩序ある撤退を目指してきました。過去の操業に起因する環境問題については、豪ニュー・サウス・ウェールズ州環境当局から課されていた「環境浄化維持命令」（豪州における環境規制法上の措置）で義務付けられた対策が全て完了した旨、当局との合意に至りました。また、平成23年1月から段階的に進めてまいりました製錬設備の解体撤去についても、平成26年9月には完了いたしました。これらをもって、PKC社は、その役割を全うしました。

当社は、PKC社に対する責任として、PKC社が行う秩序ある撤退を支援すべく当該支援義務を負債として認識しておりましたが、今般のPKC社事業の撤退の完了に伴い、当該負債の計上は不要となったため、特別利益1,922百万円を計上するものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	27,892	29,656
関連会社株式	3,088	2,237

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	681百万円	358百万円
退職給付引当金	5,902	5,902
投資有価証券	1,785	1,395
関係会社株式	21,969	20,313
合併受入土地評価差額	173	157
土地	723	655
長期未払金	685	—
堆積場安定化工事引当金	—	765
その他	203	243
小計	32,124	29,790
評価性引当額	△26,186	△23,018
繰延税金資産合計	5,938	6,771
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△3,514	△3,189
租税特別措置法による諸準備金	△1,210	△1,142
その他有価証券評価差額金	△1,862	△2,887
その他	△15	△10
繰延税金負債合計	△6,603	△7,229
繰延税金資産（負債）の純額	△665	△457
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,253	△2,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0	35.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.3	△43.0
住民税均等割	1.3	1.2
評価性引当額の増減額	△48.3	△36.0
試験研究費税額控除	△6.3	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.1	14.8
その他	△0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.3	△25.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は64百万円減少し、法人税等調整額が230百万円、その他有価証券評価差額金が294百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は205百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	12,374	92	0	594	11,872	8,316
	構築物	733	7	0	130	610	4,657
	機械及び装置	1,315	80	7	243	1,145	3,520
	車両運搬具	0	—	0	0	0	9
	工具、器具及び備品	594	50	20	97	527	889
	鉱業用地	1,782 [1,660]	—	45 (45) [45]	—	1,736 [1,614]	22
	一般用地	22,912 [4,096]	—	41 (24) [39]	—	22,870 [4,057]	—
	リース資産	15	0	0	5	10	15
	建設仮勘定	154	79	231	—	2	—
	山林	1,832	—	0	—	1,831	—
	計	41,715 [5,756]	311	347 (70) [85]	1,071	40,607 [5,671]	17,432
無形固 定資産	計	20	7	0	7	18	216

(注) 1. 当期減少額欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の [] 内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号) により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,117	1,226	2,117	1,226
事業撤退損失引当金	106	—	106	—
堆積場安定化工事引当金	—	2,408	—	2,408
環境対策引当金	84	—	—	84

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。